

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第34期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092(481)7801(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092(481)7801(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	25,450	23,985	27,720	26,720	29,002
経常利益 又は経常損失() (百万円)	307	211	256	275	1,093
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	198	359	106	84	657
包括利益 (百万円)	207	355	114	73	664
純資産額 (百万円)	3,673	3,105	3,159	3,130	3,693
総資産額 (百万円)	12,280	11,810	12,180	12,103	13,145
1株当たり純資産額 (円)	1,331.32	1,205.91	1,216.41	1,209.21	1,428.22
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	73.62	139.05	42.33	33.19	258.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	25.6	25.3	25.4	27.6
自己資本利益率 (%)	5.6	10.8	3.5	2.7	19.6
株価収益率 (倍)	8.0	-	16.4	25.7	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28	4	513	60	843
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43	38	308	172	172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	272	270	308	144	268
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	661	348	861	484	886
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	453 (144)	424 (146)	410 (140)	396 (150)	370 (141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期、第32期、第33期及び第34期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期連結会計年度の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

6. 当社は、平成28年3月1日で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	18,928	17,592	24,753	24,090	26,755
経常利益 又は経常損失() (百万円)	113	253	296	375	959
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	57	477	216	221	579
資本金 (百万円)	381	381	381	381	381
発行済株式総数 (株)	1,351,600	1,351,600	1,351,600	1,351,600	2,703,200
純資産額 (百万円)	3,209	2,520	2,690	2,810	3,288
総資産額 (百万円)	10,281	10,025	10,700	10,921	12,198
1株当たり純資産額 (円)	1,187.57	1,004.13	1,060.04	1,107.28	1,295.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	80.00 (30.00)	60.00 (30.00)	80.00 (30.00)	80.00 (30.00)	55.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	21.19	184.74	85.83	87.25	228.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	25.1	25.1	25.7	27.0
自己資本利益率 (%)	1.8	16.7	8.3	8.1	19.0
株価収益率 (倍)	27.7	-	8.1	9.8	6.0
配当性向 (%)	188.8	-	46.6	45.8	17.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	346 (44)	322 (44)	337 (49)	338 (44)	319 (68)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期、第32期、第33期及び第34期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期事業年度の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 当社は、平成28年3月1日で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年9月	電子機械器具及び電子部品の販売を目的として、株式会社フクオカ電子パーツを設立
昭和62年9月	福岡県久留米市に久留米店移転オープン
昭和63年11月	商号をアプライド株式会社に変更
昭和63年12月	福岡市博多区豊二丁目3番10号に本社を移転し、同所に博多店オープン
平成4年2月	熊本県熊本市に熊本店オープン（平成11年10月移転）
平成6年6月	北九州市小倉北区に小倉店オープン（平成17年11月移転）
平成7年11月	広島県福山市に福山店オープン
平成8年3月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島店オープン
平成8年9月	福岡市博多区に物流センター開設
平成8年11月	岡山県岡山市に岡山店オープン
平成9年5月	北九州市八幡西区に黒崎店オープン
平成9年6月	福岡市早良区に西福岡店オープン
平成9年10月	東京事務所準備室開設（平成11年8月移転）
平成9年11月	大分県大分市に大分店オープン
平成10年6月	岡山県倉敷市に倉敷店オープン
平成10年10月	宮崎県宮崎市に宮崎店オープン
平成10年11月	愛媛県松山市に松山店オープン
平成11年6月	広島市西区に広島西店をオープン
平成11年8月	東京都千代田区（秋葉原）に東京事務所移転、パソコン買取センター併設
平成11年9月	修理部門を分離し、アプライドテクノロジー株式会社設立（平成13年10月吸収合併）
平成12年4月	福岡市南区に南福岡店オープン
平成12年11月	北九州市小倉北区にチャチャタウン店オープン（平成17年11月同区内に移転し、小倉店に統合）
平成13年3月	香川県高松市に高松店オープン
平成13年7月	兵庫県姫路市に姫路店オープン
平成13年11月	高知県高知市に高知店オープン
平成15年6月	京都市下京区にコンプロ京都店オープン（平成21年11月に京都店に統合）
平成17年6月	和歌山県和歌山市に和歌山店オープン
平成17年11月	北九州市小倉北区に小倉店オープン
平成18年2月	福岡市博多区東比恵に本部を移転
平成18年2月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成18年10月	アプリケーション株式会社設立
平成19年4月	株式会社シティ情報ふくおかを子会社化
平成19年4月	石川県石川郡に金沢店オープン
平成19年7月	大阪府高槻市に高槻店オープン
平成19年10月	株式会社コムロードを子会社化
平成19年10月	株式会社フィールテック設立
平成19年12月	株式会社ウイंकを子会社化（平成21年10月に株式会社プレビに吸収合併）
平成21年6月	株式会社プレビ（現 株式会社ハウズ）設立
平成21年7月	静岡市葵区に静岡店オープン
平成21年11月	京都市右京区に京都店オープン
平成25年6月	S I 筑波営業所開設
平成25年8月	S I 八王子営業所開設
平成25年11月	熊本県熊本市に株式会社プレビのハウズ熊本店をオープン
平成25年12月	株式会社シティ情報ふくおか熊本営業所開設
平成26年10月	福岡県久留米市に株式会社プレビのハウズ久留米店をオープン
平成26年10月	福岡県太宰府市に株式会社プレビのハウズ太宰府店をオープン
平成27年10月	株式会社プレビの商号を株式会社ハウズに変更
平成27年10月	福岡県西区に株式会社ハウズのハウズ伊都店をオープン

3【事業の内容】

当社グループは、当社（提出会社であるアプライド株式会社）及び子会社5社（アプライド株式会社・株式会社シティ情報ふくおか・株式会社フィールテック・株式会社コムロード・株式会社ハウズ）で構成されており、パソコンの製造・販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発のほか、テレビゲーム専門店の展開、化粧品・雑貨の販売、出版・広告事業を展開しております。

なお、次の4部門によるグループ管理体制のもと、3事業を推進しております。当該3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

B to B 推進本部（パソコン・ゲーム事業）

- ・S I（システムインテグレーション）営業部（当社）では、22営業拠点を展開し、パソコン・ゲーム事業を中心に、大学、官公庁、法人向けの法人販売を推進しております。
- ・特機営業部（当社）では、4営業拠点展開し、パソコン・ゲーム事業を中心に、卸売業・小売業向けの法人販売を推進しております。

特販統括営業部（パソコン・ゲーム事業及び化粧品・雑貨事業）

- ・国内営業部（当社）では、1営業拠点展開し、パソコン・ゲーム事業及び化粧品・雑貨事業を中心に、卸売業・小売業向けの法人販売を推進しております。
- ・海外営業部（当社）では、1営業拠点展開し、パソコン・ゲーム事業を中心に、海外における法人向けの法人販売を推進しております。
- ・通販営業部（当社）では、2営業拠点展開し、パソコン・ゲーム事業を中心に、個人向けの通信販売を推進しております。

B to C 推進本部（パソコン・ゲーム事業）

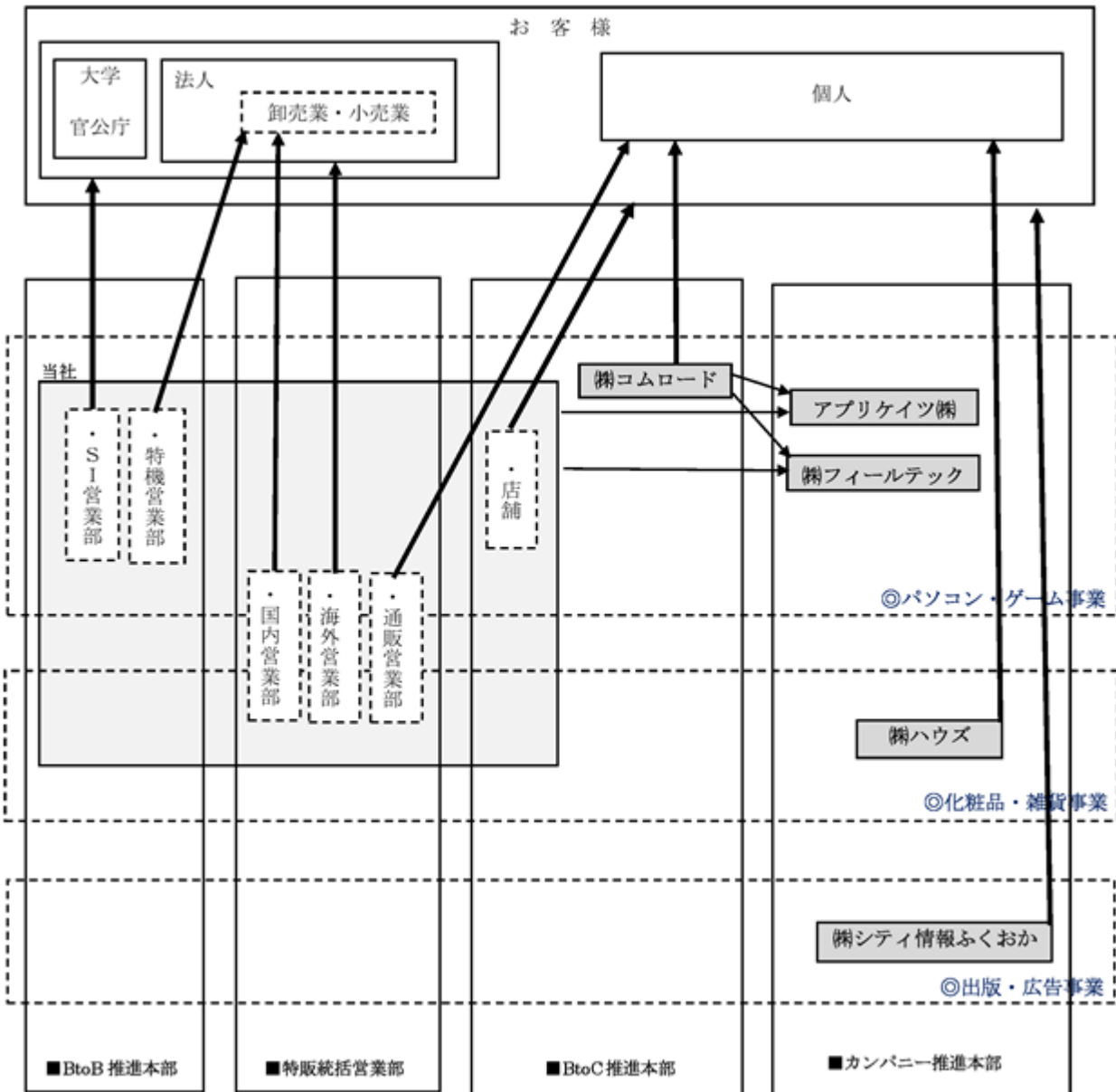
- ・店舗（当社）では、直営のパソコン専門店「アプライド」を、九州・中四国・関西・北陸・東海地区において25拠点展開し、パソコン・ゲーム事業を中心に、店舗販売を推進しております。
- ・株式会社コムロード（子会社）では、テレビゲーム専門店「シータショップ」を、九州・中四国・東海・関東地区において14拠点展開し、パソコン・ゲーム事業を中心に、店舗販売を推進しております。

カンパニー推進本部（パソコン・ゲーム事業、化粧品・雑貨事業及び出版・広告事業）

- ・アプライド株式会社（子会社）では、パソコン・ゲーム事業を中心に、当社からの受注により、ソフトウェアの受託開発、WEBサイトの制作を行っております。
- ・株式会社フィールテック（子会社）では、パソコン・ゲーム事業を中心に、当社からの受注により、パソコンの修理、点検、保守、設定、アップグレードなどのサポート業務とプライベートブランドパソコンの製造を行っております。
- ・株式会社ハウズ（子会社）では、直営の化粧品・雑貨専門店「ハウズ」を、九州地区において4拠点展開し、化粧品・雑貨事業を中心に、店舗販売を推進しております。
- ・株式会社シティ情報ふくおか（子会社）では、九州地区において2拠点を展開し、出版・広告事業を中心に、タウン情報誌・企画本等の出版、コンテンツ情報サービス「Fukukanaナビ」の運営、レンタル事業、代理店事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アプリケーション㈱	福岡県福岡市 博多区	30	パソコン・ゲーム事業	100.0	Web制作・ソフト開発 役員の兼務 2名
㈱シティ情報ふくおか	福岡県福岡市 中央区	46	出版・広告事業	76.6	役員の兼務 3名
㈱フィールテック	福岡県福岡市 博多区	30	パソコン・ゲーム事業	100.0	プライベートブランド製 品の製造・修理 役員の兼務 2名
㈱コムロード	愛知県名古屋市 西区	100	パソコン・ゲーム事業	92.9	役員の兼務 3名
㈱ハウス	福岡県福岡市 博多区	50	化粧品・雑貨事業	100.0	役員の兼務 2名

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン・ゲーム事業	345 (108)
化粧品・雑貨事業	11 (28)
出版・広告事業	14 (5)
合計	370 (141)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除き、パートタイマー、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
319(68)	32.9	8.8	4,810

セグメントの名称	従業員数(人)
パソコン・ゲーム事業	319 (68)
合計	319 (68)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除き、パートタイマー、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境において、緩やかな改善がみられるものの、中国をはじめとした新興国経済の景気減速懸念や株価下落、為替の円高等、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、ハードとサービスを融合した販売を中心に据え、顧客の囲い込みによる利益の創出に加え、法人顧客への展開を強力に推進し、売上の拡大と基盤強化を図りました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」25店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」をインショップ含め14店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」4店舗を運営し、それぞれの専門店としての差別化を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22営業拠点を展開し、営業人員の増員を行い、技術力を活かした高付加価値商品及びサービスを軸に、ソリューション営業を推進いたしました。

卸販売を中心とした特機営業では、新システム導入による顧客の囲い込みを推進し、首都圏における商品調達と仕入先開拓に注力し、大幅な売上拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は290億2百万円、利益面におきましては、経常利益は10億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億57百万円となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

パソコン・ゲーム事業

パソコン・ゲーム事業は、専門店としての独自商品及びシステム・サービスの提供に重点を置き、他社との差別化を推進し、売上高は274億71百万円となりました。

化粧品・雑貨事業

化粧品・雑貨事業は、大型店となるハウズ伊都店をオープンし、店舗展開を強化いたしました。イベントの開催や差別化商品を中心とした品揃えに注力したことにより、売上高は11億53百万円となりました。

出版・広告事業

出版・広告事業は、紙媒体に加え、デジタルを応用した送客システム、サービスの展開及びイベントの開催等を複合して行うことにより、顧客の拡大を図り、売上高は3億77百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により8億43百万円の資金が増加し、投資活動により1億72百万円、財務活動により2億68百万円の資金を使用したため、前連結会計年度に比べ4億1百万円増加し、当連結会計年度末には8億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は8億43百万円（前連結会計年度は60百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億93百万円で資金が増加し、売上債権の増加6億66百万円で資金が減少したためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億72百万円（前年同期比0.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億20百万円で資金が減少したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億68百万円（前年同期比86.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払1億1百万円で資金が減少したためです。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン・ゲーム事業	410	33.2
化粧品・雑貨事業		
出版・広告事業	245	24.0
合計	655	45.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン・ゲーム事業	20,409	6.3
化粧品・雑貨事業	847	164.7
出版・広告事業	0	77.6
合計	21,257	8.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
パソコン・ゲーム事業	27,471	6.1
化粧品・雑貨事業	1,153	172.5
出版・広告事業	377	6.0
合計	29,002	8.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、継続的に成長し、利益体質を強化していくためには、高付加価値な商品・サービスを提供することが不可欠であり、そのための企画・製造及び調達に携わる部門を重要な要素であると考え、その整備に注力してまいりました。

しかし、厳しさを増す環境下において、長期的に成長していくためには、財務基盤の充実とともに、さらなる事業の構築、営業部門の人員拡充と技術・サービスレベルの向上が併せて必要であり、今後もM & Aや人材育成など、有効な投資を積極的に行い、組織構造の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社グループのリスク全般を網羅するものではありません。

(1) 企業買収、戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な分析と検討を行います。買収・提携後の事業計画が当初の計画どおりに進捗しない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達について

当社グループは今後、年間1～2店舗の出店を行っていく方針であり、当該設備投資資金については、内部留保で不足する分を、主に金融機関からの借入れで調達する方針であります。しかしながら、今後の金融情勢によっては、新たな資金調達ができず、想定どおりの出店ができない可能性があります。

(3) 店舗及び営業所の展開について

当社グループは、新規の需要を開拓するため、店舗及び営業所の展開による営業基盤の拡充を図っております。しかしながら、店舗及び営業所の展開が計画どおりにできなかった場合、あるいは新設した店舗及び営業所の営業収支が計画どおりにいかなかった場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗及び営業所の閉鎖について

当社グループは、部門別業績管理を徹底させており、業績の回復が見込めない不採算店舗及び営業所は、当社グループの閉鎖基準に基づき閉鎖する可能性があります。今後、閉鎖基準に該当する店舗及び営業所を閉鎖した場合、閉鎖損失を計上する可能性があります。

(5) パソコン及び関連商品の販売単価について

当社グループは、パソコン及び関連商品の販売を主体として、店舗及び営業所を展開しております。当社グループの主力販売商品であるパソコンの出荷単価は、変動することがあります。当社グループは、付加価値を極力高めて販売する施策を採っておりますが、メーカーや取引先の都合などの要因で、当社グループが想定する範囲を超えた価格変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品及び製品の在庫リスクについて

当社グループは、商品及び製品の在庫リスクを極力抑えるための購買政策、在庫コントロール策を講じております。しかしながら、何らかの要因で陳腐化在庫を大量に抱える事態となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合の影響について

当社グループが店舗及び営業所を展開するすべての地域で、同業他社との競合状態が生じております。当社グループは、独自製品の品質と価格、品揃え、人的サービスによる差別化を図っておりますが、現在の競合状況に加え、同業他社が当社営業拠点の近隣に出現した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 季節要因及び自然災害の影響について

冷夏や暖冬等の異常気象、あるいは台風や地震等の自然災害により、季節商品の需要が低迷したり、顧客数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売掛金について

当社グループは、店舗での現金販売が主体の営業形態であります。しかしながら今後は、法人顧客を対象としたSI営業部門及び、流通ルートへの卸売を行う特機営業部門での売掛金が増加していくことが予想されます。法人顧客及び取引先の与信・回収管理は、与信管理規程に従って慎重に行ってまいりますが、売上の増大と共に貸倒れのリスクを抱えることとなります。万が一、売掛先の法人顧客及び取引先が信用不安に陥り、破綻等を起こした場合、売掛金の回収が不能となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替変動の影響について

当社プライベートブランドのパソコンの一部は、海外の委託先にて製造を行っており、支払を米ドルにて決済しております。その他、一部の取扱商品についても、海外から輸入しており、代金の支払を米ドルにて決済しております。このように、輸入品代金の支払を米ドルで行っていることは、為替変動によるリスクを抱えているという側面があります。したがって、短期間に円安が極端に進行する等の状況が生じた場合、海外製造商品の調達計画を変更する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計適用の影響について

今後、同業他社が当社営業拠点の近隣に出店する等の影響により、当社グループの店舗及び営業所の収益性が低下し、不採算の状況に陥る可能性があります。仮に当該営業拠点が、初期及び追加投資額の回収が見込めない事態となった場合、事業用固定資産に対する減損会計の適用によって、保有する固定資産について減損処理を行う可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 有利子負債依存度及び支払利息について

当連結会計年度末の当社グループの有利子負債は、45億13百万円であり、資産総額の34.3%を占めております。したがって、今後、有利子負債が増加した場合あるいは金利上昇となった場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の管理について

当社は、重要な販売戦略として、パソコンの保証期間延長制度、ポイントカードの発行、ブロードバンド回線の申込取次、中古機器の買取り等を通じて、個人情報を取り扱っております。個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、顧客情報管理規程に基づき、個人情報の保護に努めております。しかしながら、今後予期せぬ事態により、個人情報の流出が発生する可能性が皆無とはいえず、流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その契約の主な内容は次のとおりであります。

契約会社	契約締結年月	契約期間
(株)オリエントコーポレーション	昭和58年9月	1年間以上取引のない場合終了
(株)ジャックス	平成10年12月	1年間（満了の3ヶ月前までに解約しなければ都度更新）
(株)セディナ	平成14年11月	1年間（満了の3ヶ月前までに解約しなければ都度更新）

(2) O E M契約

当社は、プライベートブランドパソコンの生産に関して、製品の安定供給及び高品質維持を確保するため、韓国のパソコン生産メーカー2社とO E M（外注）契約を締結しております。O E M契約は、当社グループがパソコンの仕様を決定し、生産を委託するものです。その契約先は、次のとおりであります。

契約会社	契約締結年月	契約期間
JOOYONTECH CO.,LTD.	平成16年4月	2年間
DAEWOO LUCOMS CO.,LTD.	平成16年10月	2年間

(注) JOOYONTECHとの契約は平成26年4月に再契約を結び、契約期間を2年間延長しております。

DAEWOO LUCOMSとの契約は平成26年4月に再契約を結び、契約期間を2年間延長しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は78億92百万円で、前連結会計年度末に比べ10億12百万円増加しております。主な要因は、卸販売及びテクニカルサービス販売の大幅な売上拡大により受取手形及び売掛金が6億66百万円、現金及び預金が4億45百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は52億53百万円で、前連結会計年度末に比べ29百万円増加しております。主な要因は、ハウス伊都店の建設等により有形固定資産が1億20百万円増加し、回収等により敷金及び保証金が67百万円減少したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は62億62百万円で、前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加しております。主な要因は、卸販売の大幅な売上拡大に対する商品調達の増加により支払手形及び買掛金が4億15百万円、未払法人税等が3億20百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は31億89百万円で、前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少しております。主な要因は、約定返済により長期借入金金が73百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は36億93百万円で、前連結会計年度末に比べ5億62百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が5億55百万円増加したためです。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、290億2百万円（前年同期比8.5%増）となりました。主な要因は、大都市圏を中心とした人員増強等により法人顧客に対する売上拡大を推進したことによりパソコン・ゲーム事業の売上が増加したためです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、66億22百万円（前年同期比15.5%増）となりました。主な要因は、法人・ビジネスユーザー向けの販売や卸販売の売上が拡大し、パソコン・ゲーム事業の売上総利益が増加したためです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、56億91百万円（前年同期比3.7%増）となりました。主な要因は、広告宣伝費が1億49百万円増加したためです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は9億31百万円（前年同期比274.9%増）となりました。主な要因は、売上総利益が8億88百万円増加し、販売費及び一般管理費が2億6百万円増加したためです。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は10億93百万円（前年同期比297.5%増）となりました。主な要因は、受取補償金1億54百万円の営業外収益があったためです。

(親会社に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社に帰属する当期純利益は6億57百万円（前年同期比680.1%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が10億93百万円（前年同期比340.1%増）となり、法人税、住民税及び事業税が4億6百万円となったためです。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フロー」にて記載したとおりです。なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加し8億86百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に新規需要開拓のため、化粧品・雑貨事業に1億78百万円、パソコン・ゲーム事業に93百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他	合計	
博多店 (福岡市博多区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	23	(1,124)	38		4	66	9 (1)
西福岡店 (福岡市早良区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	8	(1,987)	11		0	20	8 (2)
南福岡店 (福岡市南区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	88	212 (2,850)			10	311	9 (2)
久留米店 (福岡県久留米市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	27	31 (457/ 1,777)	5		4	68	10 (1)
黒崎店 (北九州市八幡西区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	13	(1,159)	8		0	21	9 (1)
小倉店 (北九州市小倉北区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備		(1,720)	88		0	88	14 (1)
熊本店 (熊本県熊本市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	97	304 (1,665)	0		9	412	11 (3)
大分店 (大分県大分市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	50	353 (1,512)			2	405	10 (3)
宮崎店 (宮崎県宮崎市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	110	(1,672)	29		1	141	9 (2)
鹿児島店 (鹿児島県鹿児島市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	10	243 (451/ 685)	9		0	264	10 (2)
広島西店 (広島市西区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	18	(1,511)	25		2	47	11 (3)
福山店 (広島県福山市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	45	420 (1,979)			0	467	9 (1)
倉敷店 (岡山県倉敷市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	77	(2,964)	9		5	92	10 (1)
岡山店 (岡山県岡山市北区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	7	(1,208)	29		0	37	11 (2)
松山店 (愛媛県松山市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	19	(1,575)	31		0	50	9 (1)
高知店 (高知県高知市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備		(2,230)	31			31	10 (1)
高松店 (香川県高松市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	0	(2,688)	88		0	89	8 (2)
姫路店 (兵庫県姫路市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	131	(2,126)	32		0	165	12 (1)
和歌山店 (和歌山県和歌山市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	79	(1,487)	22		0	102	5 (5)
金沢店 (石川県野々市市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	65	78 (1,797)	0		0	144	10 (1)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他	合計	
高槻店 (大阪府高槻市)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	147	(2,115)	19		0	167	9 (1)
静岡店 (静岡市葵区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	185	(1,577)	8		15	209	6 (2)
京都店 (京都市右京区)	パソコン・ ゲーム事業	店舗設備	25	(1,399)	101		8	135	10 (2)
大阪営業部 (大阪市淀川区)	パソコン・ ゲーム事業	事務所		(124)	2		0	2	11 (1)
名古屋営業部 (名古屋市西区)	パソコン・ ゲーム事業	事務所	10	(879)	13		9	33	14 (3)
東京営業部 (東京都千代田区)	パソコン・ ゲーム事業	事務所	2	(420)	7		0	10	16 (2)
福岡営業部 本部 (福岡市博多区)	パソコン・ ゲーム事業	事務所 その他設 備	8	70 (4,382)	79		7	164	41 (11)
賃貸店舗 (福岡市西区)	化粧品・ 雑貨事業	店舗設備	123	(2,743)	6		44	173	()
賃貸店舗 (福岡県太宰府市)	化粧品・ 雑貨事業	店舗設備	23	(2,078)	6		15	45	()
賃貸店舗 (福岡県久留米市)	化粧品・ 雑貨事業	店舗設備	126	(2,258)	5		8	141	()
賃貸店舗 (熊本県熊本市)	化粧品・ 雑貨事業	店舗設備	76	238 (1,577)			17	332	()

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品並びにその他(有形固定資産)であります。
 3. 土地面積の印は、賃借面積を示しております。
 4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 5. 賃借している店舗設備等は28か所であり、年間賃借料は、624百万円であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	リース 資産	その他	合計	
(株)コム ロード	愛知県 (名古屋市西区)	パソコン・ ゲーム事業	5店舗 設備等	24	546 (1,062)	20	0	5	596	17 (40)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品並びにその他(有形固定資産)であります。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,703,200	2,703,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株
計	2,703,200	2,703,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日(注)	1,351,600	2,703,200		381		403

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	3	12	16	3	2	1,794	1,830	
所有株式数(単元)	0	763	269	12,531	17	2	13,440	27,022	1,000
所有株式数の割合(%)	0	2.82	1.00	46.36	0.07	0.01	49.74	100.00	

(注) 自己株式165,282株は、「個人その他」に1,652単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株) パ ム	福岡市博多区東比恵3-3-1	1,246,000	46.09
アプライド従業員持株会	福岡市博多区東比恵3-3-1	165,440	6.12
岡 義 治	福岡市西区	80,000	2.96
岡 美和子	福岡市西区	80,000	2.96
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	67,200	2.49
島 原 芳 雅	東京都江東区	60,000	2.22
若 杉 精三郎	大分県別府市	23,400	0.87
坂 井 雅 実	福岡市博多区	19,600	0.73
舩 越 裕 之	名古屋市名東区	16,400	0.60
鈴 木 徹	名古屋市緑区	16,000	0.59
計		1,774,040	65.63

(注) 上記のほか、自己株式が165,282株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式2,537,000	25,370	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	2,703,200		
総株主の議決権		25,370	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵 3 - 3 - 1	165,200		165,200	6.11
計		165,200		165,200	6.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	165,282		165,282	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり25円とし、中間配当金(30円)と合わせて55円としております。

なお、当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の財務体質の充実、及び事業拡大のための新規出店の投資に役立ててまいります。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月末日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注)第34期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月12日 取締役会	38	30
平成28年6月29日 定時株主総会	63	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,240	1,496	1,500	1,888	3,670 1,551
最低(円)	867	921	1,151	1,350	1,672 1,312

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成28年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,213	2,800	3,670	3,250	3,010 1,410	1,551
最低(円)	1,969	1,856	2,816	2,520	2,550 1,312	1,340

注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります

2. 印は、株式分割(平成28年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		岡 義 治	昭和27年12月23日生	昭和51年4月 三光電機(株)入社 昭和51年8月 山栄通商(株)入社 昭和52年6月 フクオカ電子パーツを個人創業 昭和57年9月 (株)フクオカ電子パーツ (現アプライド(株))設立 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長 平成21年11月 代表取締役会長兼社長(現任)	1年 (注)2	80,000
専務取締役	BtoC推進本部長	鈴木 徹	昭和33年2月16日生	昭和56年4月 ブラザー販売(株)入社 平成2年4月 (株)コムロード移籍 同社専務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務 平成16年6月 同社代表取締役社長 平成20年6月 同社専務取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役社長室長 平成21年11月 当社専務取締役 平成25年7月 当社専務取締役 平成27年4月 当社専務取締役BtoC推進本部長 (現任)	1年 (注)2	16,000
常務取締役	経営企画部長	坂 井 雅 実	昭和46年8月24日生	平成7年4月 当社入社 平成10年6月 久留米店長 平成14年5月 第2エリアマネージャー 平成17年1月 執行役員社長室長 平成20年6月 専務取締役経営企画部長 平成21年6月 取締役経営企画部長 平成25年7月 常務取締役経営企画部長(現任)	1年 (注)2	19,600
常務取締役	営業本部長	南 木 眞 也	昭和47年10月17日生	平成7年4月 当社入社 平成10年6月 倉敷店長 平成18年6月 執行役員第5エリアマネージャー 平成21年6月 取締役SI事業部長 平成25年10月 常務取締役特機統括営業部長 平成27年4月 常務取締役BtoB推進本部長 平成28年4月 常務取締役営業本部長(現任)	1年 (注)2	13,200
取締役	会長室室長兼 カンパニー推 進本部長	藤田 宏	昭和46年2月16日生	平成6年4月 当社入社 平成12年6月 福山店長 平成16年4月 第6エリアマネージャー 平成25年5月 経営企画部総務部長 平成27年5月 会長室室長 平成27年6月 取締役会長室室長兼カンパニー推 進本部長(現任)	1年 (注)2	
取締役 相談役		岡 美和子	昭和27年12月8日生	昭和63年9月 (株)フクオカ電子パーツ (現アプライド(株))入社 平成元年6月 取締役社長室長 平成14年6月 専務取締役 平成19年6月 相談役(現任)	1年 (注)2	80,000
監査役 (常勤)		権 内 徹	昭和23年3月12日生	昭和43年4月 ブラザー工業(株)入社 平成2年4月 (株)コムロード取締役 平成3年11月 (株)コムロード移籍 同社常務取締役 平成12年6月 (株)コムロード監査役 平成21年6月 当社監査役	4年 (注)3	200
監査役 (非常勤)		渡 邊 祥 行	昭和21年10月10日生	昭和44年4月 (株)伊予銀行入行 平成14年1月 伊予トータルサービス(株)入社 平成14年6月 当社監査役	4年 (注)3	2,000
監査役 (非常勤)		麻 生 守	昭和25年9月26日生	昭和48年4月 (株)東京建設コンサルタント入社 昭和59年10月 麻生設計事務所設立 平成22年6月 当社監査役	4年 (注)4	
計						131,000

(注)1. 監査役である渡邊祥行、麻生守は、社外監査役であります。

2. 平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

3. 平成25年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時から、平成30年3月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

5. 取締役 島原芳雅は平成27年7月21日付で辞任いたしました。なお、辞任時の役職は取締役特機統括営業部副統括部長であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「出会いありて感謝あり 感謝ありて発展あり 発展ありて貢献ありき」を経営理念に掲げております。人との出会いやめぐり会いを大切に、素直に感謝する心が、人として会社としての発展につながり、ひいては社会貢献につながると考えております。

また、当社グループは、株主様をはじめ、お客様、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーに対する企業価値の向上を経営上の基本的な方針としております。企業の継続的発展を図るために、意思決定の迅速化による機動力の発揮、経営の効率性、健全性及び透明性の充実に努めております。

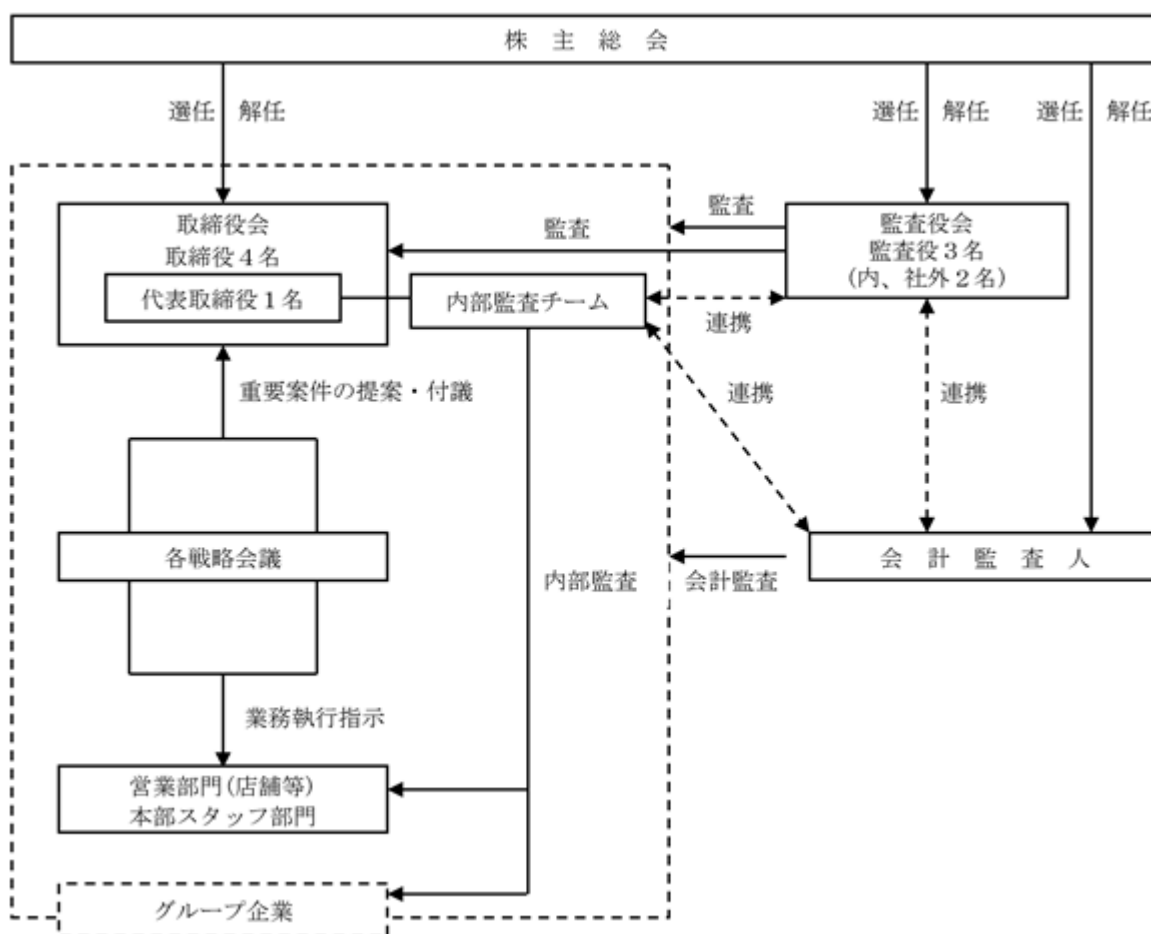
今後も、法令を遵守し、企業倫理意識を向上させ、内部統制体制の整備・強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、社外監査役を招聘することにより客観的な経営監視体制を確保しております。

当社の企業統治の体制は、次のとおりであります。（有価証券報告書提出日現在）



<取締役会>

当社の取締役会は、取締役5名で構成されており、経営環境の変化に機敏に対応し、市場・競合情報の共有化、経営計画の進捗状況の確認を行うため、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意思決定、方針決定を行っております。また、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆様による信任の機会を設けることで、緊張感を持った経営を行っております。

<監査役会>

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成しております。なお、監査役3名のうち2名は、社外監査役であります。監査役会は、監査方針の決定、監査役自らの職務の遂行に係る状況報告及び監査役の権限行使に関する協議を行う機関として位置づけております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、経営全般又は個別案件に対する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で定めた監査計画に基づいて、重要書類の閲覧、取締役へのヒアリング、事業所往査等の監査活動を行うことにしております。さらに、グループ会社に対しましても往査を行い、グループ全体で同質の企業統治体制がとられているかを監査することとしております。

また、監査役は、必要に応じて会計監査人と随時、相互の情報交換を行い、双方の監査業務の実効性の確保・向上を図っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役会による監査機能をもつ監査役制度を採用しております。当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監査を強化し、株主様及び投資家の方々の信頼にお応えするコーポレート・ガバナンス体制が実現できると判断したためであります。

当社では、当社事業に精通した取締役により取締役会を構成し、取締役会では、取締役相互で各自の業務執行の状況確認と牽制を行い、監査役がその牽制機能の働きを確認しております。さらに、経営監視機能の客観性及び独立性を確保するため、監査役3名中2名を社外監査役で構成することにより、社外の視点を取り入れることにしております。

このような取り組みにより、経営に対する監視機能を確保し得ると考えておりますので、当社では社外取締役を選任せず、現状の体制を採用しております。

しかしながら、当社といたしましても、経営への監督を一層強化するための社外取締役の選任の有効性に関する近時の議論を踏まえ、現在、社外取締役の候補の選定を行っておりますが、取締役として重要な経営上の意思決定に参加していただく以上、企業経営への理解を有した方である必要があります。また、経営への客観的な意見をいただくため、当社経営者からの独立性を有する必要があると考えております。

現時点においては、これらの要件を満たす適任者の方の選定に至っておりませんが、引き続き当社といたしましては、社外取締役として適切な人材の確保に向けて充分検討を行ってまいります。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させるためにはコーポレートガバナンスを強化、充実させることが重要な経営課題の一つであると認識しており、そのために、内部統制システムを整備し強化することが不可欠であり、その基本方針を次のとおり定めております。

A．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

．行動規範やコンプライアンス規程等を設け、取締役、使用人が、法令、定款その他社内規程及び社会規範等を遵守して職務を執行する体制の維持、向上を図る。

．法令、定款その他社内規程及び社会規範等に違反する行為を発見した場合の通報制度として内部通報体制を整備し、コンプライアンス体制の維持、向上を図る。

．取締役、監査役、内部監査部門は、協力してコンプライアンスに関する社員教育を行う。

B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

．取締役会議事録、稟議書、取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程、インサイダー取引防止規程、顧客情報管理規程等に従って適切に保存、管理する。

．取締役及び監査役は保存、管理されている文書をいつでも閲覧できる。

C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

．事業活動に係る様々なリスクの顕在化を未然に防止し、万一リスクが顕在化した場合に迅速、的確に対応するため、各種リスク管理規程を整備してリスク管理体制の構築を図る。

・内部監査については「イ.内部監査の状況」に記載のとおり、計画的な部署別の内部監査実施と監査結果報告、その後の再発防止につなげるための対策を講じる。なお、内容等については社内規程を随時反映し、再発防止につなげる。

・内部相談窓口・内部通報窓口

コンプライアンス状況のモニタリング、内部通報者の保護を目的として内部通報窓口を社内に設置している。内部通報窓口にて受け付けた通報事実は通報者の地位の保護及びプライバシーに配慮したうえで、その真偽を調査するとともに、事実であった場合には是正措置を実施する。

D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・定例取締役会を毎月1回開催し、取締役会規程により付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議する。また、取締役会においては各取締役から職務執行状況の報告を受け、職務執行の妥当性及び効率性の監督等を行う。

・業務の適正な運営と効率化を図るため、職務権限規程や業務分掌規程に基づき権限の委譲を行い、権限と責任を明確化する。また、必要に応じて規程の見直しを行い、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制の構築を図る。

・執行役員制度を採用することにより業務のスピードアップを図る。

E. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社の経営管理は、その自主性を尊重しつつ内部監査チームにより、管理、指導を行う。

・アプライドグループ行動規範を制定して、経営基本理念やリスク管理基本方針、コンプライアンス基本方針等を共有する。

F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の独立性に関する事項

・監査役がその職務の執行の補助者を必要とするときは、内部監査部門及び経営企画部に監査役の職務の執行の補助を依頼することができる。

・監査役の求めにより監査役補助者として配置した場合の異動、懲戒、人事考課等については、監査役の意見を尊重する。

G. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する事項

・会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは監査役に報告する。

・法令、定款に違反する行為を発見した場合、又はその恐れがある場合は、監査役に報告する。

・内部監査部門の内部監査の結果は監査役に報告する。

H. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の独立性に関する事項

・監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席することができ、議事録や稟議書等の重要な書類を閲覧し、取締役又は使用人に対してヒアリング等を行うことができる。

・監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に意見交換を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画部長をリスク管理責任者に定め、重要な法務的課題、コンプライアンスに係る事象及び顧客情報等の管理に関し、諸施策を実施するとともに新たなリスク課題に関しては、適宜顧問弁護士等の専門家に法的側面からのアドバイスを受け、対策を講じております。

リスク案件によっては、それが顕在化したときに経営に与える影響が小さくないと経営企画部長が判断した場合は、取締役会において必要な検討を行っております。

日々の営業活動、事業活動において、当社にとって内在するリスクの顕在化を食い止め、また万が一リスクが顕在化したときは、その被害を最小限に抑えるための講ずべき対策等をリスク管理規程に定め、全部門に周知させ、徹底を行っております。

特に、顧客の個人情報については、外部漏洩、不正使用、改ざん等を防止するため、顧客情報管理規程等を制定し、個人情報記載文書の施錠管理指導、データの持出制限、履歴管理を行うなど厳しい管理体制をとっております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、職務の遂行に当たり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定より、同法第423条第1項に規定する取締役・監査役（取締役・監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

当社は、会長室室長を内部監査責任者に定め、内部監査チームを置いております。内部監査チームには、内部監査担当を1名置き、内部統制に関わる業務の運用状況の点検・確認、業務品質の向上、事故の未然防止を目的に、当社及びグループ会社全社の内部監査を実施しております。

内部監査は、年間の監査方針及び基本計画からなる基本計画書、並びに基本計画書に基づいて作成する実施計画書に従い、実地監査によって行っております。内部監査チームは、実施計画書に従って監査を行い、監査終了後すみやかに監査報告書を作成し、経営企画部長の承認を得て、代表取締役会長兼社長及び監査役に提出し報告いたします。また、監査の結果、改善を要する事項については該当部署に書面にて業務の改善勧告を行い、対応指示の結果についての回答と該当部署の上部組織による改善状況の確認を求めています。必要と判断された場合には、別途フォロー監査を実施することで、確実に業務が改善できるよう体制を整えております。さらには、組織対応を要する改善事項等につきましては、関係する各本部の会議の場で報告しております。

ロ．監査役監査の状況

当社監査役は、監査役の独任制を遵守しつつ、効率的でかつ漏れのない監査を実施するため、監査計画に基づき監査業務を分担し、取締役及び従業員の業務執行状況の監査、内部統制の整備・運用状況についての監査、連結子会社の管理状況についての監査を行っております。なお、監査において発見した問題点等につきましては、代表取締役会長兼社長と適宜協議を行い、是正を図っております。

なお、常勤監査役権内徹は、当社の連結子会社である株式会社コムロードにおいて長年に亘り会社経営に関与しており、平成12年6月以降監査役として在籍しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査人の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役と会長室の相互連携として、監査役と内部監査チームは、内部監査計画に沿った内部監査の実施状況等について、相互に進捗確認を行い、監査役は内部監査報告書により報告を受けるとともに、内部監査により発見された問題点等の是正に向けて協議を行っております。また、監査役は、必要と判断した場合には、内部監査チームが監査を実施した事業所・連結子会社に対して監査を実施することにより、内部監査チームによる内部監査の実施状況を確認し、内部牽制機能の有効性の検証を行っております。また、内部統制の実施状況を相互報告するとともに、必要に応じて内部統制上の留意事項についての情報交換を行っております。

監査役と会計監査人の相互連携として、監査役は、会計監査人から会計監査計画とその実施状況の報告を受けるとともに、意見交換会を開催し、監査上の留意事項についての情報交換を図ることにしております。

会計監査人と内部監査チームの相互連携として、内部監査チームは、内部監査の実施に当たり、必要に応じて、会計監査人との調整を行い、会計監査を効率的に遂行するため、これに協力することとしております。また、内部統制監査の実施に当たり、必要に応じて内部統制文書の改正及び社内でも実施した内部統制プロセスの整備運用状況を報告することにしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は馬場正宏、内藤真一であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、平成28年3月期における会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査体制の中立性・独立性の強化のために独立性のある社外監査役を2名選任しております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、監査役による監査の実施、取締役会への出席等により、経営監視機能の客観性、独立性が確保されているものと考えております。社外監査役は、外部的視点から取締役の業務執行を監視し、取締役会、監査役会で独立の立場で発言を行うこととしております。内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況については、取締役会で報告され、社外監査役は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握し、相互連携を図っております。

また、社外監査役を含む監査役全員は、会計監査人から会計監査の状況について説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査人との相互連携を図っております。

イ．当社と当社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役渡邊祥行は、当社の取引金融機関である株式会社伊予銀行に携わった経験があります。また、「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を2,000株保有しておりますが、この事実を除き、資本的关系を有しておりません。なお、当社と伊予銀行は人的関係は有しておりません。

社外監査役麻生守は、麻生設計事務所を設立しておりますが、当社と麻生設計事務所は人的関係を有しておらず、また、資本的关系も有しておりません。

ロ．社外監査役の機能役割並びに選任状況の考え方

社外監査役渡邊祥行は、金融機関に携わった長年の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社経営全般の監視と有効な助言を目的に選任しており、平成14年6月から現在に至るまで、当社の監査役として監査業務を行っております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

社外監査役麻生守は、経営者としての豊富な経験から、当社の監査業務に反映できる幅広い見識を有しており、当社経営全般の監視と有効な助言を目的に選任しております。また、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、当社からの独立性を有しており独立役員として指定しております。

ハ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、外部的視点から取締役の業務執行を監視し、取締役会、監査役会で独立の立場で発言を行うこととしております。内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況については、取締役会で報告され、社外監査役は取締役会に出席することにより、これらの状況を把握し、相互連携を図っております。また、社外監査役を含む監査役全員は、会計監査人から会計監査の状況について説明を受けることにより、その状況を把握し、会計監査人との相互連携を図っております。

役員報酬等

当社の平成28年3月期における取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	114	114				6
監査役 (社外監査役を除く)	5	5				1
社外役員	2	2				2

(注) 1. 報酬限度額(年額)は、取締役300百万円(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を除く)、監査役20百万円であります。

2. 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は支給しておりません。

3. 役員報酬等の決定方針

役員は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の業績と、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は、取締役会で決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式保有の状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議の要件

会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090	1,536
受取手形及び売掛金	3,565	4,232
商品及び製品	1,860	1,850
仕掛品	6	2
原材料及び貯蔵品	13	11
繰延税金資産	242	221
その他	122	91
貸倒引当金	22	53
流動資産合計	6,880	7,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,336	4,543
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,710	2,808
建物及び構築物(純額)	1,626	1,735
土地	1,248	1,249
その他	831	818
減価償却累計額及び減損損失累計額	731	725
その他(純額)	99	93
有形固定資産合計	4,207	4,328
無形固定資産	24	20
投資その他の資産		
投資有価証券	36	36
繰延税金資産	12	12
敷金及び保証金	854	787
その他	87	67
投資その他の資産合計	991	903
固定資産合計	5,223	5,253
資産合計	12,103	13,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059	2,474
短期借入金	1,650	1,759
1年内返済予定の長期借入金	1,133	1,128
リース債務	0	0
未払法人税等	50	370
前受金	693	701
賞与引当金	169	232
ポイント引当金	59	60
その他	624	532
流動負債合計	5,639	6,262
固定負債		
長期借入金	1,296	1,263
リース債務	1	0
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	226	163
その他	7	-
固定負債合計	3,333	3,189
負債合計	8,973	9,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,372	2,928
自己株式	91	91
株主資本合計	3,069	3,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	61	68
純資産合計	3,130	3,693
負債純資産合計	12,103	13,145

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	26,720	29,002
売上原価	1 20,986	1 22,380
売上総利益	5,733	6,622
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	452	602
販売促進費	208	202
ポイント引当金繰入額	59	60
給料及び手当	1,751	1,672
賞与引当金繰入額	163	227
賃借料	801	747
貸倒引当金繰入額	7	45
その他	2,040	2,132
販売費及び一般管理費合計	5,485	5,691
営業利益	248	931
営業外収益		
受取利息	6	5
受取手数料	16	14
受取保険金	4	14
協賛金収入	15	10
受取補償金	51	154
その他	13	11
営業外収益合計	108	210
営業外費用		
支払利息	51	47
為替差損	4	-
その他	25	1
営業外費用合計	81	48
経常利益	275	1,093
特別損失		
減損損失	2 14	2 -
店舗閉鎖損失	12	-
特別損失合計	27	-
税金等調整前当期純利益	248	1,093
法人税、住民税及び事業税	118	406
法人税等調整額	55	22
法人税等合計	174	428
当期純利益	73	664
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	10	7
親会社株主に帰属する当期純利益	84	657

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	73	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	1 0	1 0
包括利益	73	664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84	657
非支配株主に係る包括利益	10	7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	381	406	2,390	91	3,087	0	72
当期変動額							
剰余金の配当			101		101		
親会社株主に帰属する当期 純利益			84		84		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						0	10
当期変動額合計	-	-	17	-	17	0	10
当期末残高	381	406	2,372	91	3,069	0	61

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	381	406	2,372	91	3,069	0	61
当期変動額							
剰余金の配当			101		101		
親会社株主に帰属する当期 純利益			657		657		
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						0	7
当期変動額合計	-	-	555	-	555	0	7
当期末残高	381	406	2,928	91	3,624	0	68

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	248	1,093
減価償却費	136	151
減損損失	14	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	31
賞与引当金の増減額（は減少）	21	62
ポイント引当金の増減額（は減少）	10	1
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	11	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	14	62
受取利息及び受取配当金	7	5
支払利息	51	47
売上債権の増減額（は増加）	968	666
たな卸資産の増減額（は増加）	596	16
仕入債務の増減額（は減少）	195	415
前受金の増減額（は減少）	236	7
その他	144	110
小計	205	980
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	50	46
法人税等の支払額	221	96
営業活動によるキャッシュ・フロー	60	843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	4	44
有形固定資産の取得による支出	255	220
敷金及び保証金の差入による支出	35	4
敷金及び保証金の回収による収入	117	71
その他	6	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	172	172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	109
長期借入れによる収入	950	1,150
長期借入金の返済による支出	1,187	1,425
リース債務の返済による支出	5	0
配当金の支払額	101	101
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	268
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	376	401
現金及び現金同等物の期首残高	861	484
現金及び現金同等物の期末残高	1,484	1,886

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

アプリケイツ株式会社

株式会社シティ情報ふくおか

株式会社フィールテック

株式会社コムロード

株式会社ハウズ

株式会社プレビは、平成27年10月1日付けで株式会社ハウズに商号変更しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

A. 商品、製品、原材料

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

B. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物(純額)	515百万円	593百万円
土地	1,754	1,754
計	2,269	2,347

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	600百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	620	462
長期借入金	1,600	1,473
計	2,820	2,535

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	4百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	29百万円	25百万円

2 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	用途	種類
シートショップ厚木店 (神奈川県厚木市)他6店舗	店舗設備	建物及び構築物他

当社グループは、店舗を基準とした資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループは、投資額を上回る将来キャッシュ・フローが見込めないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物12百万円他であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額		
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,351,600	-	-	1,351,600
合計	1,351,600	-	-	1,351,600
自己株式				
普通株式(株)	82,641	-	-	82,641
合計	82,641	-	-	82,641

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	63	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	38	30	平成26年9月30日	平成26年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	1,351,600	1,351,600	-	2,703,200
合計	1,351,600	1,351,600	-	2,703,200
自己株式				
普通株式（株）	82,641	82,641	-	165,282
合計	82,641	82,641	-	165,282

（注）当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、発行済株式総数の増加1,351,600株及び自己株式数の増加82,641株は当該株式分割によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	63	50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	38	30	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（注）当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,090百万円	1,536百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	605	650
現金及び現金同等物	484	886

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引相手先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券として保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は、固定金利による契約としており、金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用してヘッジできる管理体制を構築しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握することで市場リスクを管理しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、決裁者の承認を得て行う管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,090	1,090	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,565	3,565	-
(3) 投資有価証券	26	26	-
(4) 敷金及び保証金	805	684	121
資産計	5,488	5,367	121
(1) 支払手形及び買掛金	2,059	2,059	-
(2) 短期借入金	650	650	-
(3) 長期借入金(*)	4,028	4,076	48
負債計	6,737	6,786	48
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,536	1,536	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,232	4,232	-
(3) 投資有価証券	26	26	-
(4) 敷金及び保証金	738	712	25
資産計	6,534	6,508	25
(1) 支払手形及び買掛金	2,474	2,474	-
(2) 短期借入金	759	759	-
(3) 長期借入金(*)	3,752	3,785	33
負債計	6,987	7,020	33
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券等の時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収可能性を反映した元金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	9	9
保証金	49	49

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,090	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,565	-	-	-
敷金及び保証金	63	195	59	435
合計	4,720	195	59	435

(注) 敷金及び保証金については貸借契約に基づき記載しておりますが、これらの契約の多くは、更新を予定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,536	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,232	-	-	-
敷金及び保証金	110	193	47	331
合計	5,880	193	47	331

(注) 敷金及び保証金については貸借契約に基づき記載しておりますが、これらの契約の多くは、更新を予定しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	1,331	2,223	430	43

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	1,128	2,003	541	78

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26	27	0
	小計	26	27	0
合計		26	27	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26	26	0
	小計	26	26	0
合計		26	26	0

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

アプライド株式会社及び株式会社フィールテックは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日に確定拠出年金制度へ移行しております。

株式会社コムロードは、退職一時金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	240百万円	226百万円
退職給付費用	15	11
退職給付の支払額	29	74
退職給付に係る負債の期末残高	226	163

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	226百万円	163百万円
連結貸借対照表に計上された負債	226	163
退職給付に係る負債	226	163
連結貸借対照表に計上された負債	226	163

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	15百万円	11百万円

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社グループの確定拠出制度への要拠出額	41百万円	42百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
前受金(サポート料他)	128百万円	86百万円
賞与引当金	55	71
ポイント引当金	19	18
退職給付に係る負債	72	50
連結子会社資産・負債の時価評価差額	66	62
長期未払金	129	122
減損損失	214	197
繰越欠損金	147	154
その他	75	91
繰延税金資産小計	910	855
評価性引当額	628	597
繰延税金資産合計	281	257
繰延税金負債		
建設協力金(受取利息)	26	24
繰延税金負債合計	26	24
繰延税金資産の純額	255	233

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	2.8
住民税均等割	6.4	1.3
評価性引当額の増減額	15.4	0.6
税率変更による影響	8.6	1.0
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.2	39.2

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から解消が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以後のものは30.5%に変更しております。

この結果、繰延税金資産は100万円減少し、法人税等調整額は100万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	合計 (注)3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,895	423	401	26,720	-	26,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	0	321	357	357	-
計	25,930	423	723	27,077	357	26,720
セグメント利益又は損失()	276	42	3	230	17	248
セグメント資産	11,457	717	281	12,456	352	12,103
その他の項目						
減価償却費	111	23	1	136	-	136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45	206	8	260	-	260

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額17百万円には、セグメント間取引消去15百万円、棚卸資産の調整額2百万円が含まれております。

2.セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3.セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2	合計 (注)3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,471	1,153	377	29,002	-	29,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	331	475	822	822	-
計	27,486	1,485	853	29,825	822	29,002
セグメント利益又は損失()	899	39	51	911	20	931
セグメント資産	12,352	978	273	13,604	458	13,145
その他の項目						
減価償却費	108	37	5	151	-	151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93	178	-	271	-	271

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額20百万円には、セグメント間取引消去19百万円、棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。

2.セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

3.セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計	調整額	合計
減損損失	14	-	-	14	-	14

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡 義治			当社 代表取締役 会長兼社長	直接3.2%		店舗等賃貸借契 約の連帯保証 (注)			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引（年間賃借料32百万円）に対して、代表取締役会長兼社長岡義治より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	岡 義治			当社 代表取締役 会長兼社長	直接3.2%		店舗等賃貸借契 約の連帯保証 (注) 1			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)バム	福岡県 福岡市		当社 代表取締役 会長兼社長	直接49.1%		土地の購入 (注) 2	18		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、賃貸借取引（年間賃借料32百万円）に対して、代表取締役会長兼社長岡義治より連帯保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

2. 土地の購入価格については、近隣相場等を勘案し決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,209.21円	1,428.22円
1株当たり当期純利益金額	33.19円	258.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	84	657
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	84	657
普通株式の期中平均株式数(株)	2,537,918	2,537,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650	759	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,331	1,128	0.97	
1年以内に返済予定のリース債務	0	0		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,696	2,623	1.01	平成29年～42年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1	0		平成29年～32年
合計	4,680	4,512		

(注) 1. 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	786	564	401	250
リース債務	0	0	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,944	13,084	20,394	29,002
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	201	505	776	1,093
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	127	313	493	657
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	50.13	123.39	194.33	258.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	50.13	73.26	70.94	64.63

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809	1,169
受取手形	6	10
売掛金	3,439	4,102
商品及び製品	1,300	1,375
原材料及び貯蔵品	9	11
前渡金	11	3
前払費用	73	71
繰延税金資産	228	209
その他	75	222
貸倒引当金	22	53
流動資産合計	5,933	7,121
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,875	4,046
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,347	2,433
建物（純額）	1,527	1,612
構築物	237	280
減価償却累計額及び減損損失累計額	172	185
構築物（純額）	64	95
工具、器具及び備品	464	495
減価償却累計額及び減損損失累計額	393	418
工具、器具及び備品（純額）	71	77
土地	1,934	1,952
リース資産	104	83
減価償却累計額及び減損損失累計額	104	83
リース資産（純額）	-	-
建設仮勘定	6	1
その他	14	20
減価償却累計額	14	16
その他（純額）	-	3
有形固定資産合計	3,604	3,743
無形固定資産		
ソフトウェア	6	5
その他	11	11
無形固定資産合計	18	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26	26
関係会社株式	334	330
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	238	220
長期前払費用	43	38
繰延税金資産	12	11
敷金及び保証金	750	742
その他	43	29
投資損失引当金	83	83
投資その他の資産合計	1,366	1,316
固定資産合計	4,988	5,076
資産合計	10,921	12,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,965	2,445
短期借入金	1,600	1,799
1年内返済予定の長期借入金	1,251	1,095
未払金	377	284
未払費用	77	86
未払法人税等	31	334
前受金	677	701
預り金	41	55
前受収益	2	0
賞与引当金	148	215
製品保証引当金	2	1
ポイント引当金	59	53
その他	3	3
流動負債合計	5,237	6,076
固定負債		
長期借入金	1,247	1,243
長期未払金	402	402
固定負債合計	2,873	2,833
負債合計	8,111	8,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金		
資本準備金	403	403
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	406	406
利益剰余金		
利益準備金	29	29
その他利益剰余金		
別途積立金	1,590	1,590
繰越利益剰余金	494	972
利益剰余金合計	2,113	2,591
自己株式	91	91
株主資本合計	2,810	3,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	2,810	3,288
負債純資産合計	10,921	12,198

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	23,176	26,105
製品売上高	914	649
売上高合計	24,090	26,755
売上原価		
商品期首たな卸高	1,600	1,246
当期商品仕入高	18,049	20,534
合計	19,650	21,780
商品期末たな卸高	1,246	1,338
他勘定振替高	125	118
商品売上原価	18,378	20,423
製品期首たな卸高	161	53
当期製品仕入高	585	519
合計	746	573
製品期末たな卸高	53	36
製品売上原価	692	536
売上原価合計	19,070	20,960
売上総利益	5,019	5,795
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	403	535
販売促進費	203	193
ポイント引当金繰入額	59	53
製品保証引当金繰入額	2	1
役員報酬	118	122
給料及び手当	1,403	1,415
賞与	143	149
賞与引当金繰入額	148	213
退職給付費用	41	50
福利厚生費	273	289
減価償却費	99	97
賃借料	703	661
貸倒引当金繰入額	7	45
その他	1,095	1,175
販売費及び一般管理費合計	4,704	5,005
営業利益	315	789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	3	0
受取手数料	2 52	2 40
受取賃貸料	22	21
受取保険金	1	14
協賛金収入	15	10
受取補償金	51	154
その他	1	0
営業外収益合計	155	250
営業外費用		
支払利息	47	44
為替差損	4	-
賃貸費用	23	36
その他	20	0
営業外費用合計	95	81
経常利益	375	959
税引前当期純利益	375	959
法人税、住民税及び事業税	91	359
法人税等調整額	61	20
法人税等合計	153	379
当期純利益	221	579

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰 余金			その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	381	403	3	29	1,590	374	91	2,690	0
当期変動額									
剰余金の配当						101		101	
当期純利益						221		221	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	119	-	119	0
当期末残高	381	403	3	29	1,590	494	91	2,810	0

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰 余金			その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	381	403	3	29	1,590	494	91	2,810	0
当期変動額									
剰余金の配当						101		101	
当期純利益						579		579	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	477	-	477	0
当期末残高	381	403	3	29	1,590	972	91	3,288	0

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

構築物 10～60年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績率に基づき計上しております。

(5) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物(純額)	503百万円	563百万円
構築物(純額)	5	25
土地	1,435	1,435
計	1,945	2,024

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	600百万円	600百万円
1年内返済予定の長期借入金	600	442
長期借入金	1,470	1,363
計	2,671	2,406

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	4百万円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)コムロード	394百万円	264百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	25百万円	18百万円

2 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取手数料	40百万円	30百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額334百万円)の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額330百万円)の時価については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
前受金(サポート料他)	128百万円	86百万円
賞与引当金	48	66
ポイント引当金	19	16
投資損失引当金	26	25
長期未払金	129	122
減損損失	214	197
その他	67	88
繰延税金資産小計	634	602
評価性引当額	369	357
繰延税金資産合計	265	244
繰延税金負債		
建設協力金(受取利息)	24	24
繰延税金負債合計	24	24
繰延税金資産の純額	241	220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.2
住民税均等割	2.2	0.8
評価性引当額の増減額	5.7	0.7
税率変更による影響	5.5	1.1
その他	0.7	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	39.6

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から解消が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以後のものは30.5%に変更しております。この結果、繰延税金資産は10百万円減少し、法人税等調整額は10百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,875	171		4,046	2,433	86	1,612
構築物	237	43		280	185	12	95
工具、器具及び備品	464	37	6	495	418	31	77
土地	1,934	18		1,952			1,952
リース資産	104		20	83	83		
建設仮勘定	6	171	176	1			1
その他	14	5		20	16	1	3
有形固定資産計	6,636	448	203	6,882	3,138	132	3,743
無形固定資産							
ソフトウェア	8			8	3	1	5
その他	11			11	0		11
無形固定資産計	20			20	4	1	16
長期前払費用	47	0	5	41	3	0	38

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(注) 2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

ハウズ伊都店 126百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22	53	14	7	53
投資損失引当金	83				83
賞与引当金	148	215	146	1	215
製品保証引当金	2	1	0	1	1
ポイント引当金	59	53	59		53

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、賞与支給実績との差額の戻入額であります。

3. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、製品保証実績との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.applied-g.jp
株主に対する特典	株主優待制度 持株数に応じて株主優待ポイントを付与 100株～199株 1,000ポイント(1,000円相当) 200株～999株 2,000ポイント(2,000円相当) 1,000株～9,999株 3,000ポイント(3,000円相当) 10,000株以上 10,000ポイント(10,000円相当) ポイントは自社グループ店舗及びインターネット通販で利用可、株主優待のご案内掲載商品と交換可。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日福岡財務支局長に提出

第34期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日福岡財務支局長に提出

第34期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アプライド株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アプライド株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

アプライド株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 場 正 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アプライド株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。